

令和3年度
業務概要



ハローワーク柳井

大島大橋

昭和51年7月4日に開通。全長1,020m。

平成30年10月22日未明に外国船が衝突し、

送水管が切断されたことで1ヶ月以上町内全域が断水、
町民の生活に大きな影響があった。

(※現在は修繕済)

目次

管内概況	1
管内図	2
沿革	3
組織図	4
所内配置図	5
労働市場の動き	6、7
一般職業紹介状況	8
産業別・事業所規模別 新規求人・充足状況	9
障害者職業紹介状況	9
新規学校卒業者職業紹介状況	10
雇用保険産業別適用状況	11
雇用保険業務取扱状況(給付)	12
雇用保険業務取扱状況(雇用継続給付)	12

管内概況

柳井公共職業安定所は、山口県の東南部瀬戸内海側に位置し、柳井市、熊毛郡上関町、田布施町、平生町、そして大島郡周防大島町の1市4町を管轄しており、管内人口は約7万2千人である。

柳井市は風光明媚な景観に恵まれた瀬戸内海国立公園の一角にあり、瀬戸内海特有の温暖な気候で、愛媛県松山市とはオレンジラインと呼ばれるフェリー航路で結ばれている。

柳井の地名は、奈良時代に豊後の国の般若姫が橘豊日命たちばなのとよひのみこと(後の用明天皇 在位西暦585~587 聖徳太子の父)に迎えられて都へ上る途中、喉をうるおした井戸の側に楊枝をさしたところ、一夜にして芽が出て、やがて柳の巨木となり、「柳井」となったとの伝説が残っている。

柳井は天然の良港に恵まれていたため、古くは海上交通の要所として、回船問屋が軒を連ねて並ぶ商人の町として栄えていた。間口が狭く奥行きが長い特徴のある家々が連なる室町時代からの町割りは「白壁の町並み」として、また江戸時代の豪商の家(国森家)が国の重要文化財として現在も保存されている。

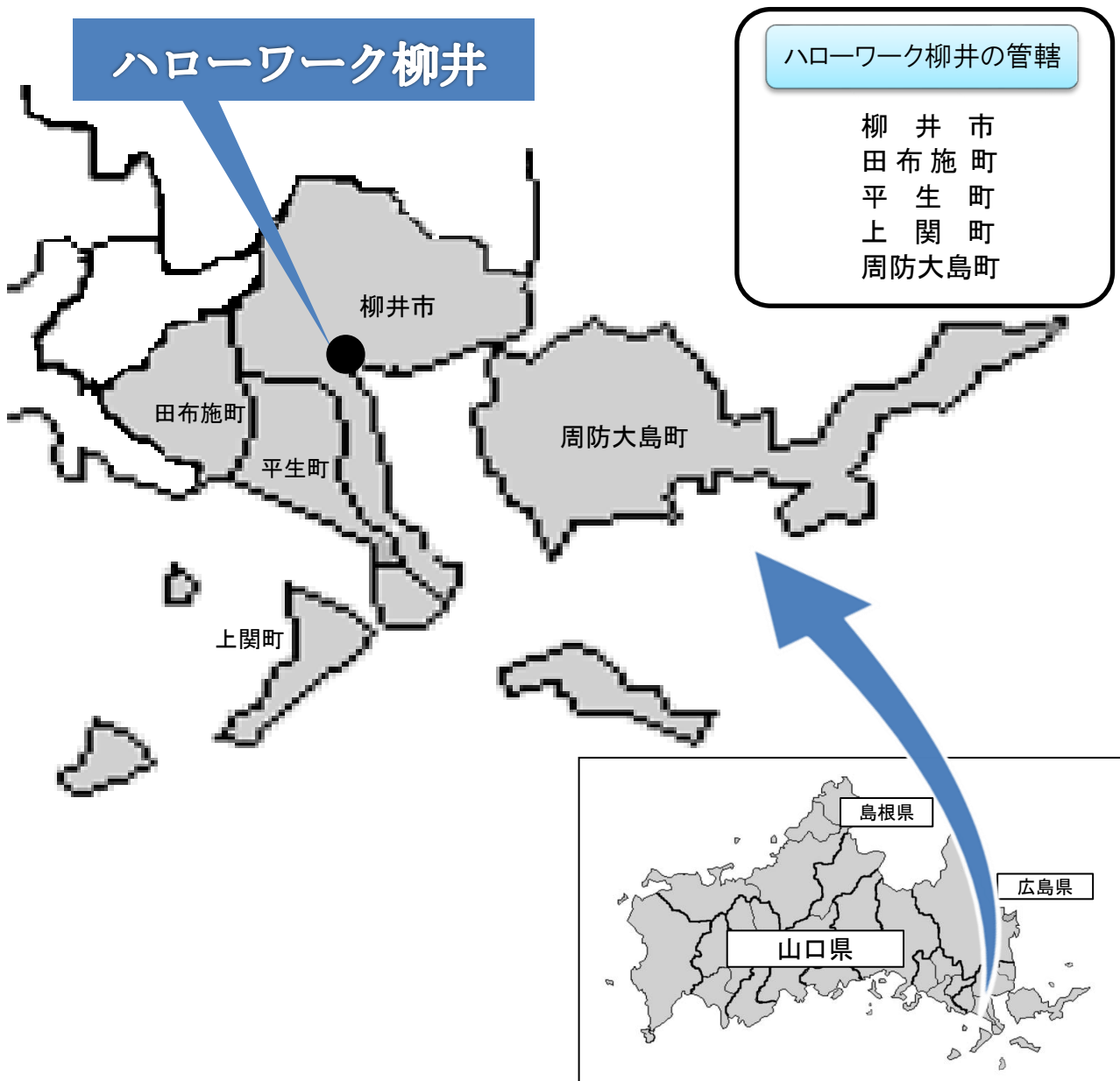
このような時代的背景もあり、管内の産業は主に卸売・小売が主体となっていたが、現在は金属・機械器具製造業の都市型工業や、医療福祉の比率も高くなってきている。

また、瀬戸内海に面した立地条件を生かし、風力発電設備の導入が行われており、平生町内に7基、上関町内に2基の風車が稼働している

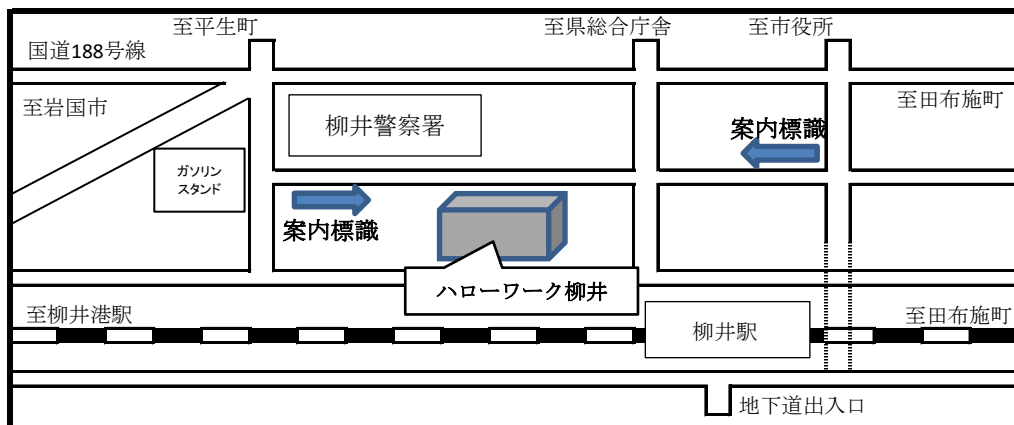
管内情勢一覧

		面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	事業所数 (所)	従業員数 (人)
柳井市		140.05	29,935	13,754	1,839	13,962
熊毛郡	上関町	34.69	2,172	1,177	220	974
	田布施町	50.42	14,076	5,905	512	4,182
	平生町	34.54	11,546	4,767	493	4,328
周防大島町		138.10	14,037	6,857	874	4,616
合計		397.8	71,766	32,460	3,938	28,062
資料	国土交通省 国土地理院 R4.4.1	山口県統計分析課 R4.6.1		H28年経済センサス活動調査		

管内図



庁舎位置図

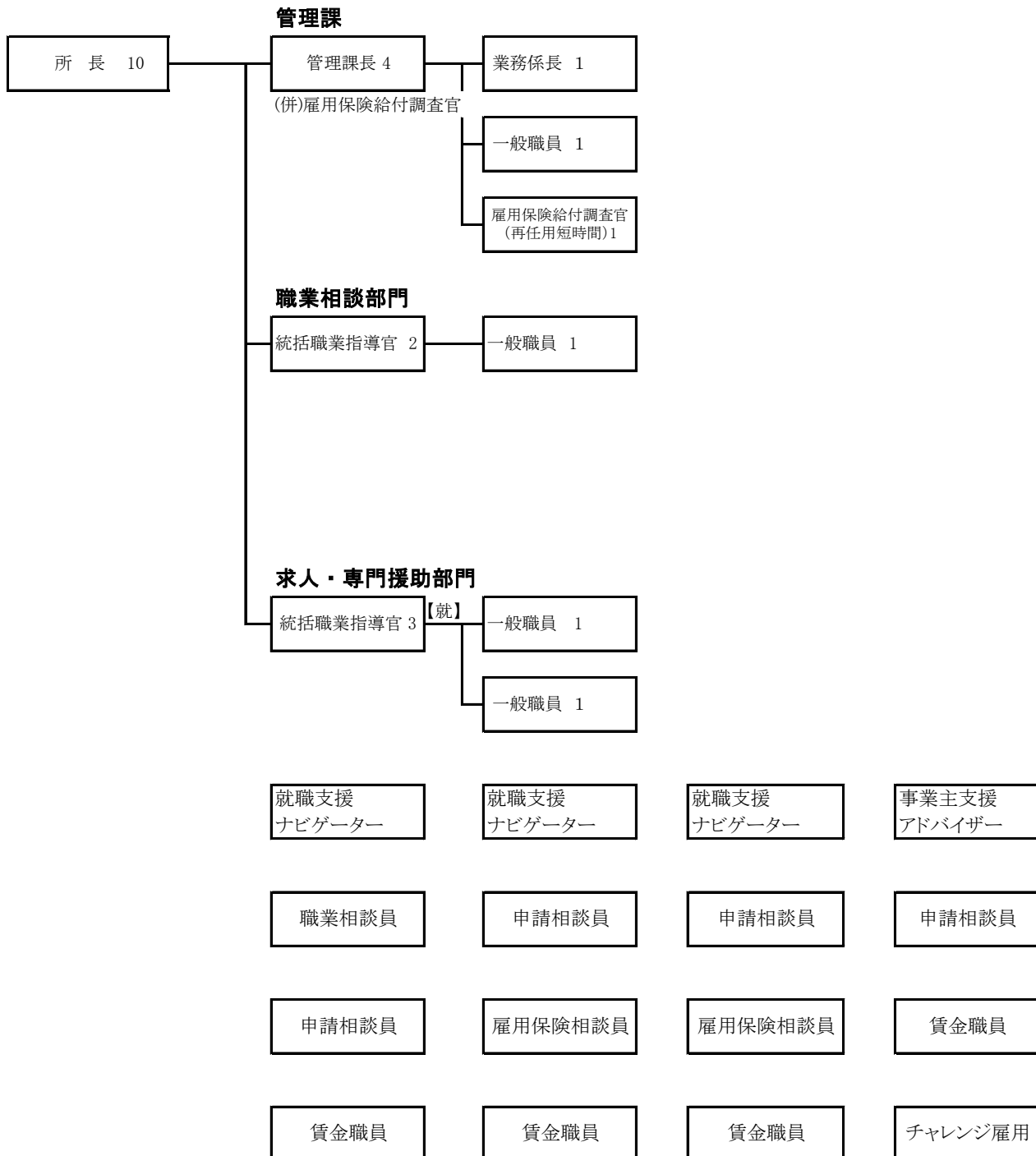


沿 革

- 昭和 8. (1933) 柳井町役場内に柳井職業紹介所設立。
- 昭和13.11 (1938) 柳井町役場新築に伴い役場前に移転。
- 昭和14. 8 (1939) 柳井町大字柳井第3707番の1に庁舎移転。
- 昭和16. 2 (1941) 柳井国民職業指導所と改称。
- 昭和19. 3 (1944) 柳井国民勤労働員所と改称。
- 昭和20.10 (1945) 柳井勤労署と改称。
- 昭和22. 4 (1947) 柳井公共職業安定所と改称。
- 昭和22. 9 (1947) 労働省設置に伴い同省所管となる。
- 昭和23.12 (1948) 柳井公共職業安定所大島出張所を久賀町に設置。
- 昭和29. 4 (1954) 市制施行。
- 昭和39. 8 (1964) 大島出張所庁舎を久賀町東天満町に移転。
- 昭和41.11 (1966) データ電送システム運用開始。
- 昭和44. 3 (1969) 本所庁舎を柳井市大字古開作字東中割75の12に移転。
- 昭和55. 2 (1980) 大島出張所庁舎を久賀町久賀4799に新築移転。
- 昭和55. 4 (1980) 公共職業安定所の再編整備に伴い、1課2部門制となる。
- 昭和56. 7 (1981) 雇用保険給付業務トータルシステム導入実施。
- 昭和63. 6 (1988) 総合的雇用情報システム全国実施。
- 平成 1.12 (1989) 公共職業安定所の愛称「ハローワーク」と決定。
- 平成 7. 9 (1995) 雇用継続給付に係るトータルシステム開通。
- 平成13. 1 (2001) 厚生労働省設置に伴い同省所管となる。(2001.1.6)
- 平成19. 3 (2007) 大島出張所の業務終了、柳井所に統合。
- 平成23. 1 (2011) ハローワークシステム運用開始。

柳井公共職業安定所組織図

令和4年6月1日現在



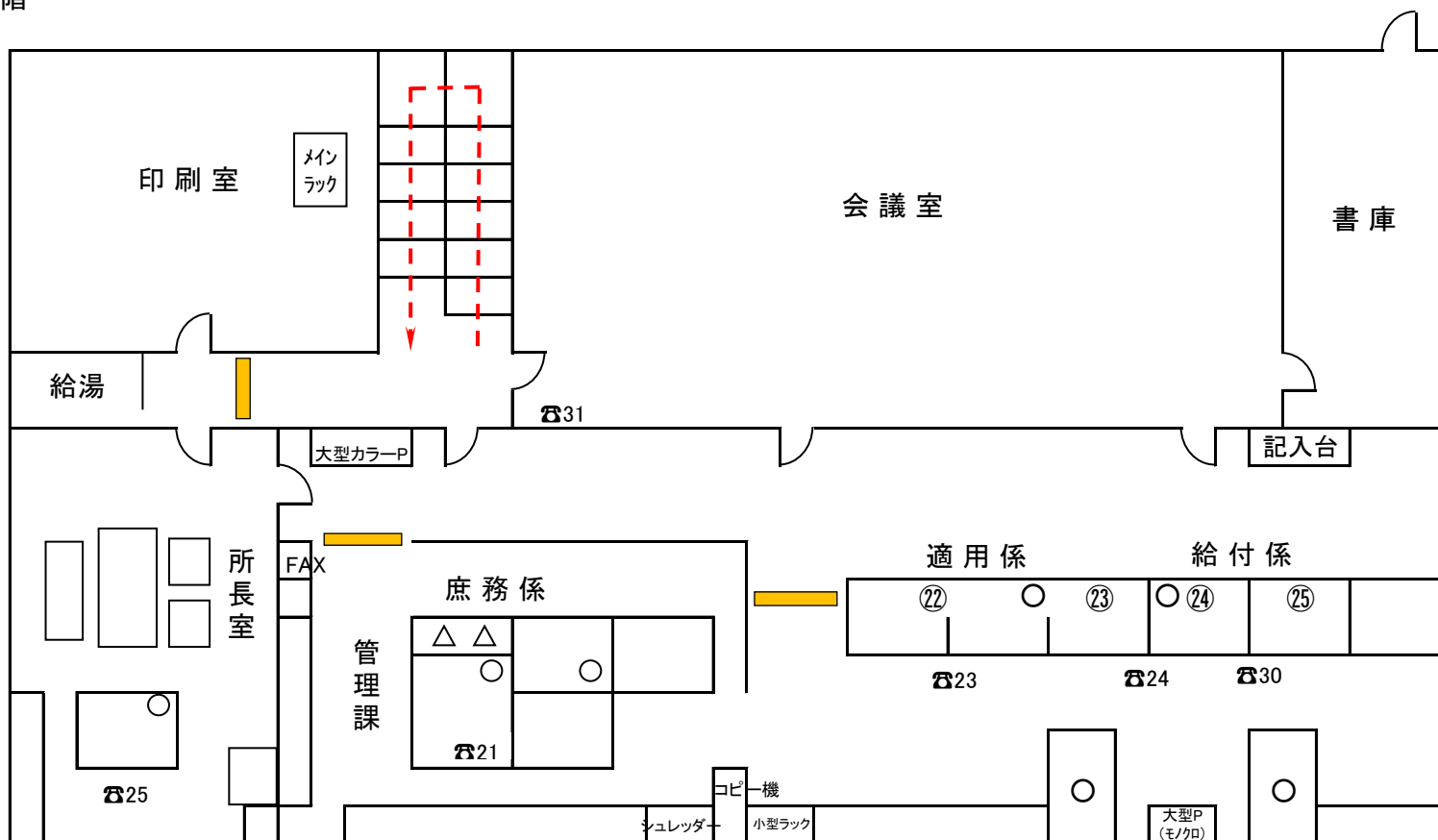
所内配置図

令和4年6月1日
 ○ : HWシステム
 △ : 端末プリンタ
 ■ : 進入禁止ライン

1階

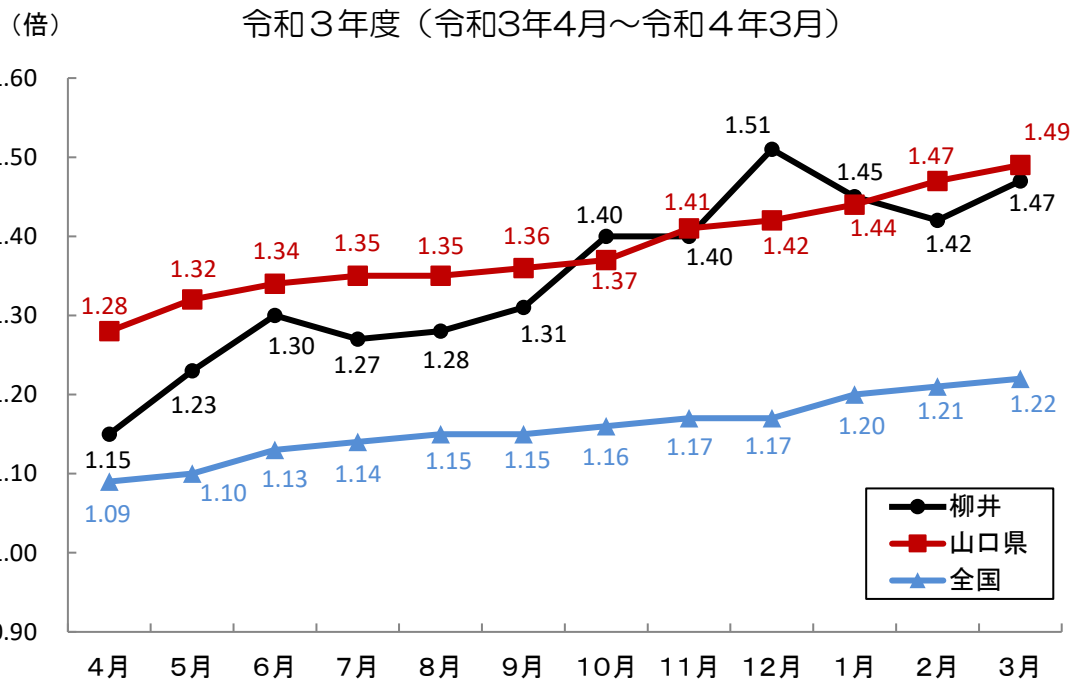
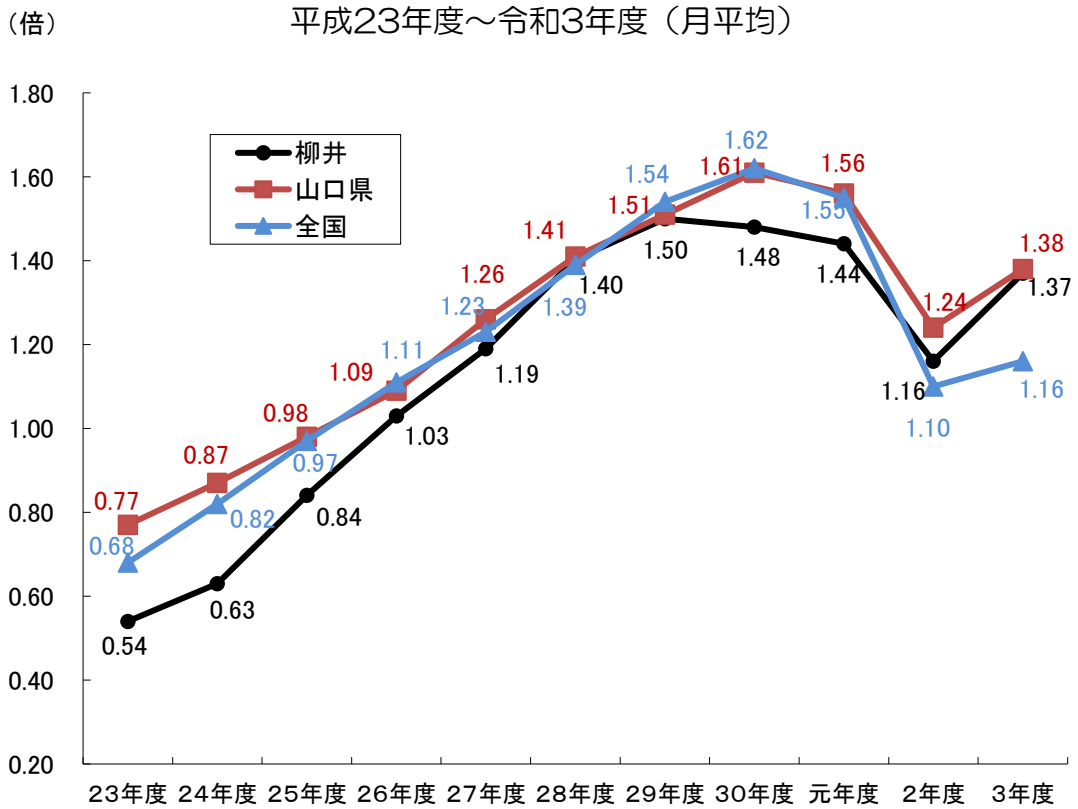


2階



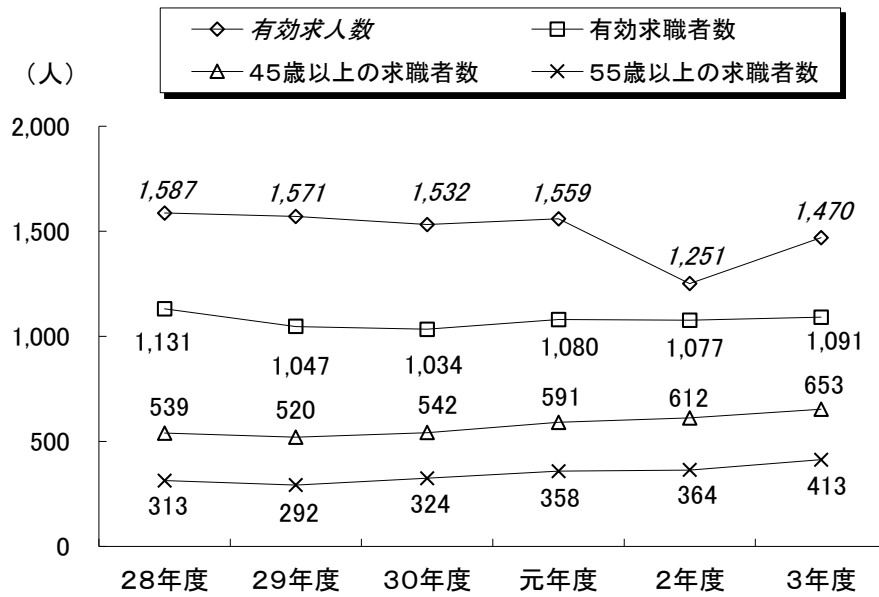
労働市場の動き

有効求人倍率の推移
平成23年度～令和3年度（月平均）

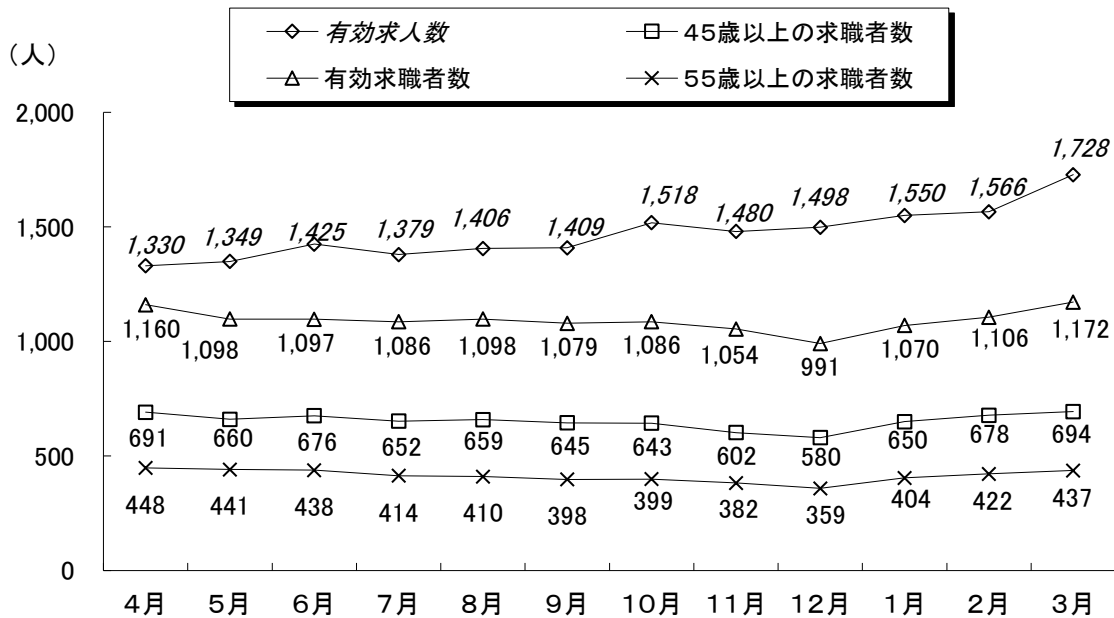


※パートを含み、学卒を除く
 ※全国及び山口県の数字は季節調整値による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

有効求人数・求職者数の推移



令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）



※パートを含み、学卒を除く

一般職業紹介状況

項目	区分			R2年度	前年度比(%)	
	R3年度計	男	女			
新規求職申込件数		3,140	1,409	1,730	3,010	4.3
	45歳以上	1,830	888	941	1,673	9.4
	55歳以上	1,183	657	525	1,029	15.0
	雇用保険受給者	683	303	380	720	△ 5.1
月間有効求職者数		13,076	6,087	6,985	12,924	1.2
	45歳以上	7,823	3,853	3,967	7,348	6.5
	55歳以上	4,949	2,707	2,239	4,372	13.2
	雇用保険受給者	4,475	1,947	2,528	5,079	△ 11.9
紹介件数		2,911	1,361	1,550	3,102	△ 6.2
	雇用保険受給者	535	239	296	698	△ 23.4
就職件数		1,226	521	704	1,176	4.3
	45歳以上	672	299	373	622	8.0
	55歳以上	383	203	180	315	21.6
	雇用保険受給者	276	113	163	314	△ 12.1
新規求人数		6,446	—	—	5,417	19.0
月間有効求人数		17,638	—	—	15,012	17.5
充足数		1,027	—	—	945	8.7
県外・管外への就職件数		431	—	—	455	△ 5.3
県外・管外からの充足数		262	—	—	254	3.1

項目		R3年度計	R2年度	前年度差
新規求人倍率(倍)		2.05	1.80	0.25
月間有効求人倍率(倍)		1.35	1.16	0.19
就職率(%)		39.0	39.1	△ 0.1
	45歳以上	36.7	37.2	△ 0.5
	55歳以上	32.4	30.6	1.8
	雇用保険受給者	40.4	43.6	△ 3.2
充足率(%)		15.9	17.4	△ 1.5
求職者の割合(%)	45歳以上	59.8	56.9	2.9
	55歳以上	37.8	33.8	4.0
	雇用保険受給者	34.2	39.3	△ 5.1

※パートを含み、学卒を除く

産業別・事業所規模別 新規求人・充足状況

区分		新規求人人数			充足数・充足率			
		R3年度	R2年度	前年度差	R3年度	充足率	R2年度	充足率
産業別	A.B 農、林、漁業	33	21	12	13	39.4	18	85.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	D 建設業	931	837	94	71	7.6	59	7.0
	E 製造業	913	762	151	193	21.1	161	21.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	G 情報通信業	7	14	△ 7	1	14.3	0	0.0
	H 運輸業、郵便業	452	414	38	43	9.5	49	11.8
	I 卸売業、小売業	745	714	31	143	19.2	137	19.2
	J 金融、保険業	30	28	2	1	3.3	0	0.0
	K 不動産業、物品賃貸業	17	15	2	2	11.8	4	26.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	44	42	2	7	15.9	5	11.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	727	465	262	72	9.9	41	8.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	223	126	97	38	17.0	23	18.3
	O 教育、学習支援業	56	64	△ 8	24	42.9	42	65.6
	P 医療、福祉	1,671	1,389	282	298	17.8	295	21.2
	Q 複合サービス事業	34	47	△ 13	13	38.2	13	27.7
	R サービス業(他に分類されないもの)	485	394	91	57	11.8	48	12.2
	S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他	78	85	△ 7	51	65.4	50	58.8
	合 計		6,446	5,417	1,029	1,027	15.9	945
規模別	29人以下	4,093	3,495	598	624	15.2	568	16.3
	30～99人	1,604	1,356	248	259	16.1	258	19.0
	100人～499人	555	360	195	119	21.4	99	27.5
	500人～999人	194	206	△ 12	25	12.9	20	9.7
	1,000人以上	0	0	0	0	0	0	0

※パートを含み、学卒を除く

※充足率＝充足数÷新規求人人数×100(%)

障害者職業紹介状況

区分		身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害
		軽度	重度	軽度	重度		
新規求職申込件数(R3年度計)		45	4	30	2	65	11
就職件数(R3年度計)		17	2	16	1	20	6
R4年3月末の登録者	有効中の者	45	12	32	1	66	12
	就業中の者	142	45	139	20	96	12
	保留中の者	50	17	34	10	77	6
	計	237	74	205	31	239	30

新規学校卒業生職業紹介状況

中学校

項目	区分			R2年度計	前年度差
	R3年度計	男	女		
卒業生数	534	270	264	577	△ 43
求職者数	0	0	0	0	0
管内求人数	0	-	-	0	0
就職者数	0	0	0	0	0
県内	0	0	0	0	0
県外	0	0	0	0	0
就職率(%)	-	-	-	-	-

高等学校

項目	区分			R2年度計	前年度差
	R3年度計	男	女		
卒業生数	681	339	342	683	△ 2
求職者数	211	127	84	225	△ 14
管内求人数	291	-	-	257	34
就職者数	211	127	84	225	△ 14
県内	185	110	75	197	△ 12
県外	26	17	9	28	△ 2
就職率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0

※求職者数は学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数

※就職者数は学校又は公共職業安定所の紹介による者の数

雇用保険産業別適用状況

産業別	項目	事業所数	構成比	被保険者数	構成比	事務組合関係	
						委託事業所数	被保険者数
A.B	農、林、漁業	21	1.5%	61	0.4%	7	25
C	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0%	0	0%	0	0
D	建設業	346	25.2%	1,543	10.4%	239	929
E	製造業	152	11.1%	3,318	22.3%	82	1,215
	食品・飲料・たばこ・飼料製造業	36	2.6%	672	4.5%	21	482
	繊維工業	6	0.4%	81	0.5%	1	0
	木材・木製品製造業	11	0.8%	198	1.3%	9	77
	家具・装備品製造業	5	0.4%	32	0.2%	5	32
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0.3%	187	1.3%	2	158
	印刷・同関連産業	5	0.4%	188	1.3%	2	169
	化学工業	5	0.4%	326	2.2%	0	0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0%	0	0%	0	0
	プラスチック製品製造業	2	0.1%	134	0.9%	0	0
	ゴム製品製造業	0	0%	0	0%	0	0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0%	0	0%	0	0
	窯業・土石製品製造業	7	0.5%	229	1.5%	2	2
	鉄鋼業	4	0.3%	93	0.6%	1	1
	非鉄金属製造業	2	0.1%	61	0.4%	1	1
	金属製品製造業	23	1.7%	341	2.3%	15	140
	はん用機械器具製造業	14	1.0%	548	3.7%	8	92
	生産用機械器具製造業	2	0.1%	2	0.0%	0	0
	業務用機械器具製造業	1	0.1%	57	0.4%	0	0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	電気機械器具製造業	5	0.4%	30	0.2%	3	20
	情報通信機械器具製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
	輸送用機械器具製造業	12	0.9%	109	0.7%	8	34
	その他の製造業	8	0.6%	30	0.2%	4	6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.2%	0	0.0%	0	0
G	情報通信業	6	0.4%	41	0.3%	2	4
H	運輸業、郵便業	77	5.6%	834	5.6%	41	321
I	卸売業、小売業	227	16.5%	1,600	10.8%	128	908
J	金融業、保険業	14	1.0%	36	0.2%	6	16
K	不動産業、物品賃貸業	14	1.0%	48	0.3%	3	24
L	学術研究、専門・技術サービス業	42	3.1%	125	0.8%	10	49
M	宿泊業、飲食サービス業	57	4.2%	420	2.8%	29	130
N	生活関連サービス業、娯楽業	43	3.1%	236	1.6%	30	165
O	教育、学習支援業	21	1.5%	249	1.7%	2	15
P	医療、福祉	189	13.8%	4,754	32.0%	82	651
Q	複合サービス事業	56	4.1%	531	3.6%	5	8
R	サービス業	88	6.4%	692	4.7%	48	320
S.T	公務・分類不能の産業	16	1.2%	370	2.5%	1	2
	計	1,372	100%	14,858	100%	715	4,782

※ 事業所数・被保険者数・事務組合関係(委託事業所数・被保険者数)の計は年度平均計上

雇用保険業務取扱状況(給付)

項目	区分	R3年度計	R3年度計		R2年度計	前年度比(%)	
			男	女			
求職者給付	一般受給資格決定件数	841	355	486	886	△ 5.1	
	一般給付制限件数	513	226	287	541	△ 5.2	
	基本手当初回受給者数	696	278	418	683	1.9	
	基本手当基本分受給者実人員	236	100	136	242	△ 2.5	
	基本手当基本分支給金額(千円)	329,218	164,253	164,965	333,127	△ 1.2	
	傷病手当	初回受給者数	8	4	4	8	0.0
		支給金額(千円)	2,812	1,981	831	3,403	△ 17.4
	高年齢	資格決定件数	307	174	133	283	8.5
		受給者数	311	174	137	279	11.5
		支給金額(千円)	64,034	39,915	24,118	59,537	7.6
	短期雇用特例	資格決定件数	5	2	3	12	△ 58.3
		受給者数	5	2	3	12	△ 58.3
		支給金額(千円)	835	353	482	2,273	△ 63.3
	就職促進給付	常用就職支度手当	支給人員	4	3	1	3
支給金額(千円)			574	433	141	626	△ 8.3
再就職手当		支給人員	270	130	140	289	△ 6.6
		支給金額(千円)	102,018	58,055	43,964	105,683	△ 3.5
就業促進定着手当		支給人員	79	40	39	107	△ 26.2
		支給金額(千円)	13,761	8,039	5,722	16,917	△ 18.7

※ 令和2年1月～3月の基本手当の受給資格決定件数は速報値であり、今後修正があり得る。

雇用保険業務取扱状況(雇用継続給付)

項目	区分	R3年度計	R3年度計		R2年度計	前年度比(%)	
			男	女			
高年齢	基本給付金	受給者実人員	1,897	1,322	575	1,960	△ 3.2
		支給金額(千円)	45,543	34,960	10,582	47,454	△ 4.0
	再就職給付金	受給者実人員	0	0	0	0	0
		支給金額(千円)	0	0	0	0	0
育児休業給付	受給者実人員	955	31	924	1,073	△ 11.0	
	支給金額(千円)	110,817	4,815	106,002	126,348	△ 12.3	
介護休業給付	受給者数	7	0	7	7	0.0	
	支給金額(千円)	1,714	0	1,714	2,193	△ 21.8	
一般教育訓練給付	受給者数	35	21	14	38	△ 7.9	
	支給金額(千円)	1,211	953	258	1,336	△ 9.4	

柳井公共職業安定所

〒742-0031

山口県柳井市南町二丁目7番22号

TEL 0820-22-2661

FAX 0820-22-1069